

# 令和7年度第4回社会教育委員会議 次第

日 時：令和8年3月10日（火）10時00分から  
場 所：札幌市教育委員会4階 委員会会議室

## 1 報告事項

- (1) 令和8年度札幌市教育費予算について
- (2) 地域学校協働活動推進事業  
令和7年度実施状況及び令和8年度実施方針について
- (3) 前回会議の振り返り

## 2 協議事項

令和7年度協議テーマ「第4次札幌市生涯学習推進構想に向けて」  
第4回熟議テーマ「現状と課題を踏まえ4次構想に期待すること」

## 3 連絡事項

### 【配布資料】

- ・座席表
- ・局別施策の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料1－1
- ・社会教育関係団体への補助金の交付について・・・・・・・・・・資料1－2
- ・地域学校協働活動推進事業  
令和7年度実施状況及び令和8年度実施方針について・・・・・・資料2
- ・第3回社会教育委員会議 議事要旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料3－1
- ・第1～2回社会教育委員会議 議事要旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料3－2
- ・アンケート調査報告書（概要版）・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料3－3
- ・議事要旨と市民アンケート調査結果の整理表・・・・・・・・・・資料3－4

# 令和7年度第4回社会教育委員会議 座席表

令和8年3月10日(火)  
教育委員会 4階委員会会議室

中野 能洋  
(公募委員)

- 井上  
総務部長
- 新津  
生涯学習推進課長
- 上原  
社会教育担当係長
- 早坂  
生涯学習係長



出口 寿久  
(旭川市立大学 教授)

今泉 明子  
(社会福祉法人常徳会興正子ども  
家庭支援センター センター長)

船着 千世  
(日新小学校 校長)

- 荒木
- 橋本
- 野上
- 佐藤
- 大山

榑 ひとみ  
(札幌学院大学 准教授)

桑原 さやか  
(NPO法人 nicon 代表理事)


片岡 徹  
(北星学園大学 教授)

細川 美香  
(北海学園大学非常勤講師、  
合同会社ハーヴェスト代表)

齋藤 優希  
(公募委員)

(※敬称略)

傍聴人席

出入口

( )内は前年度予算額を示す 単位：千円

〈教育委員会〉部・事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率
教育委員会	68,154,942	72,612,760	△ 4,457,818	△6.1%
総務部	57,836,467	61,805,889	△ 3,969,422	△6.4%
<b>教育委員報酬</b>	<b>15,060</b>	<b>( 15,060)</b>		
教育委員報酬	15,060	委員 5人		
<b>教育委員会管理費</b>	<b>3,517,758</b>	<b>( 15,923,026)</b>		
教育委員会運営費	65,757			
教育の情報化推進費	2,293,001	既存の学校用ICT機器の維持管理、学校ネットワークの運用保守等		
GIGAスクール構想推進費	1,159,000	GIGAスクール構想によって整備された1人1台端末の更新や教育用ソフトウェア等の整備		
<b>幼稚園運営管理費</b>	<b>53,814</b>	<b>( 49,162)</b>		
幼稚園運営管理費	53,814	園数 5園、学級数 15学級 園児数 193人		
<b>幼稚園教材等購入費</b>	<b>2,858</b>	<b>( 3,008)</b>		
教材用備品購入費	2,858			
<b>小学校運営管理費</b>	<b>6,412,124</b>	<b>( 6,222,218)</b>		
小学校運営管理費	6,412,124	学校数 197校、学級数 3,486学級 児童数 83,309人		
<b>小学校教材等購入費</b>	<b>380,423</b>	<b>( 454,144)</b>		
教材用備品購入費	367,707			
理科算数教育設備費	12,716			
<b>中学校運営管理費</b>	<b>3,286,377</b>	<b>( 3,273,298)</b>		
中学校運営管理費	3,286,377	学校数 99校、学級数 1,502学級 生徒数 42,944人		

( ) 内は前年度予算額を示す 単位：千円

〈教育委員会〉部・事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率
<b>中学校教材等購入費</b>	<b>292,080</b>	( <b>331,715</b> )		
教材用備品購入費	273,046			
理科数学教育設備費	19,034			
<b>高等学校運営管理費</b>	<b>520,673</b>	( <b>506,233</b> )		
高等学校運営管理費	520,673	学校数 全日制 6校、定時制 1校 中等教育学校 1校 学級数 172学級 生徒数 6,547人		
<b>高等学校教材等購入費</b>	<b>32,630</b>	( <b>30,843</b> )		
教材用備品購入費	30,016			
理科数学教育設備費	2,614			
<b>特別支援学校運営管理費</b>	<b>200,292</b>	( <b>204,109</b> )		
特別支援学校運営管理費	200,292	学校数 5校、学級数 67学級 生徒数 362人		
<b>特別支援学校教材等購入費</b>	<b>12,872</b>	( <b>14,864</b> )		
教材用備品購入費	12,217			
理科教育設備費	655			
<b>学校給食費</b>	<b>15,522,751</b>	( <b>15,256,130</b> )		
学校給食費	6,973,817	給食実施校 297校 (うち調理等の委託校 282校)		
学校給食費公会計運営費	8,548,034	学校給食費の管理・運営に要する経費等		
食育推進費	900			
<b>社会教育事業推進関係費</b>	<b>10,300</b>	( <b>10,300</b> )		
社会教育関係団体補助金	10,300			

( ) 内は前年度予算額を示す 単位：千円

〈教育委員会〉部・事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率
<b>家庭教育推進費</b>	<b>6,600</b>	( <b>8,400</b> )		
家庭教育推進費	6,600			
<b>野外教育費</b>	<b>1,800</b>	( <b>4,400</b> )		
野外教育総合推進費	1,800		不登校の小中学生を対象とするチャレンジ自然体験の実施	
<b>地域活動推進費</b>	<b>114,000</b>	( <b>123,000</b> )		
地域活動推進費	114,000		学校図書館地域開放事業 124校 地域と学校の協働体制支援事業 80校 知的障がい者のための成人学級 2団体	
<b>生涯学習推進関係費</b>	<b>21,322</b>	( <b>33,588</b> )		
生涯学習推進費	21,322			
<b>生涯学習センター運営管理費</b>	<b>450,099</b>	( <b>449,991</b> )		
生涯学習センター運営管理費	450,099			
<b>野外教育施設運営管理費</b>	<b>227,521</b>	( <b>223,075</b> )		
青少年山の家運営管理費	141,831			
定山溪自然の村運営管理費	85,690			
<b>青少年科学館運営管理費</b>	<b>383,005</b>	( <b>385,339</b> )		
青少年科学館運営管理費	383,005			
<b>その他生涯学習施設運営管理費</b>	<b>95,579</b>	( <b>99,208</b> )		
月寒公民館運営管理費	46,806			
市民ホール運営管理費	48,773			
<b>その他生涯学習施設整備費</b>	<b>7,852</b>	( <b>8,514</b> )		
生涯学習施設整備費	7,852			

( ) 内は前年度予算額を示す 単位：千円

〈教育委員会〉部・事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率
<b>学校新增改築費</b>	<b>11,869,359</b>	<b>( 6,866,770)</b>		
学校施設新改築費	11,528,000	新築工事 真駒内学園、彩輝高等学校、 (仮称)厚別南・青葉地区新設義務教育学校 改築工事 明園小学校、向陵中学校、琴似小学校、 新琴似北中学校 解体工事 真駒内学園(真駒内桜山小学校校舎)、 山鼻小学校(プール棟等) グラウンド造成工事 定山溪学園、明園小学校、発寒中学校 実施設計 (仮称)伏古本町・札幌地区再編小学校、 山鼻小学校、手稲中央小学校、西小学校 基本設計 (仮称)栄東地区再編小学校、 (仮称)豊平地区再編小学校、 月寒小学校		
学校施設増築費	274,000	実施設計及び増築工事 札幌北中学校、藤野南小学校 基本検討業務及び実施設計 月寒東小学校		
学校施設解体費	67,000	校舎等解体 実施設計 真駒内中学校 プール解体 解体工事 小学校 3校 実施設計 小学校 3校		
まちづくり推進基金造成費	359	国庫交付金等を受けて建築した校舎等の財産処分に係る基金の造成		
<b>学校用地取得造成費</b>	<b>221,342</b>	<b>( 220,444)</b>		
学校用地造成管理費	221,342	測量 2校 平岸西小学校橋梁点検等		

( ) 内は前年度予算額を示す 単位：千円

〈教育委員会〉部・事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率
<b>学校施設改修費</b>	<b>14,177,976</b>	<b>( 11,089,050)</b>		
不足教室整備費	112,976	不足教室整備分 小学校 3校、中学校 15校 特別支援教室・通級指導教室整備分 小学校 4校、中学校 2校		
学校施設改修等整備費	6,276,000	予防保全 幼稚園 1園 小学校 75校 中学校 43校 高等学校 2校 中等教育学校 1校 特別支援学校 1校 非構造部材耐震化工事 小学校 18校 中学校 12校		
学校施設長寿命化改修費	2,662,000	改修工事 小学校 2校、中学校 1校 仮設校舎設置 小学校 1校、中学校 2校 実施設計 小学校 2校 基本設計 小学校 3校		
学校施設バリアフリー化整備費	72,000	バリアフリースイッチ整備 小学校 1校		
学校施設照明器具LED化改修費	444,000	改修工事 校舎 幼稚園 1園 小学校 11校 中学校 3校 高等学校 2校 体育館 小学校 4校 高等学校 1校 他、実施設計等		

( ) 内は前年度予算額を示す 単位：千円

〈教育委員会〉部・事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率
学校施設冷房設備整備費	4,611,000	普通教室等への冷房設備整備 小学校 80校 中学校 54校 義務教育学校 1校 高等学校 4校 給食室への冷房設備整備実施設計 小・中学校 6校 体育館への冷房設備整備 実施設計 中学校 10校 P F I 導入可能性調査		
学校教育部	8,961,580	9,399,610	△ 438,030	△4.7%
<b>就学事務関係費</b>	<b>133,872</b>	<b>( 127,233)</b>		
就学事務費	45,872			
義務教育児童生徒遠距離通学 助成費	60,000	札幌市立小中学校に通う児童生徒の通学交通 費助成の実施		
高等学校等生徒通学交通費助 成費	28,000	石狩管内の高等学校等に通う生徒の通学交通 費助成の実施		
<b>教職員人事管理費</b>	<b>121,488</b>	<b>( 106,495)</b>		
人事・服務・給与関係費	121,488			
<b>その他学務費</b>	<b>107,095</b>	<b>( 123,762)</b>		
初任者研修関係費	23,001			
高校改革推進費	15,000	進路探究学習の推進、高校と地域をつなぐコ ーディネーターの配置、大通高校の外部人材 活用等		
庶務関係費	40,247			
公立夜間中学関係費	19,147	星友館中学校における少人数指導等にかかる 時間講師、ボランティアの配置等		
市立高校再編校開校準備費	9,700	令和9年4月に開校予定の彩輝高等学校の教 育内容等の検討		
<b>学校教育指導費</b>	<b>1,033,454</b>	<b>( 1,064,757)</b>		
教育課程等推進費	35,665			

( ) 内は前年度予算額を示す 単位：千円

〈教育委員会〉部・事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率
外国語指導助手関係費	806,000	小中高等学校等に配置する外国語指導助手（ALT）173名		
不登校対策費	130,689	市内6か所の教育支援センターにおける学校復帰に向けた児童生徒への支援		
義務教育学校関係費	2,100	真駒内中学校等への時間講師の配置、真駒内学園及び（仮称）厚別南・青葉地区新設義務教育学校の開校準備等		
子どもの体力・運動能力向上事業費	300	子どもの体力・運動能力の向上に向けた、学校における体育・健康に関する指導及び取組への支援		
帰国・外国人児童生徒教育支援推進費	20,000	日本語指導等が必要な帰国・外国人児童生徒への支援		
人間尊重の教育推進費	900	「人間尊重の教育」の推進における「さっぽろっ子サミット」等の自治的な活動及び多様性に向き合う学校づくりへの取組に対する支援		
コミュニティ・スクール推進費	9,800	家庭や地域と一体となって子どもの成長を支えるためのコミュニティ・スクールの導入推進		
不登校児童生徒のための学びの場整備費	28,000	教育支援センターのオンラインコースやサテライトによる不登校児童生徒の支援等		
<b>特別支援教育費</b>	<b>564,502</b>	<b>( 513,731)</b>		
特別支援教育費	7,000	市立高等支援学校2校への就労支援コーディネーターの配置等		
特別支援教育巡回相談員配置費	45,044	通常の学級で学ぶ特別な教育的支援が必要な子どもの実態把握及び支援内容の検討に係る学校への助言のための特別支援教育巡回相談員（10人）の配置		
学びのサポーター活用費	263,000	特別な教育的支援が必要な子どもに学校生活上の支援を行うための学びのサポーター等の配置		
山の手支援学校運営管理費	67,458			
医療的ケア児への支援体制推進費	182,000	医療的ケアが必要な児童生徒が安全安心に学校生活を送るための看護師配置		

( ) 内は前年度予算額を示す 単位：千円

〈教育委員会〉部・事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率
<b>その他指導奨励費</b>	<b>1,213,120</b>	<b>( 1,193,192)</b>		
指導奨励費	85,244			
教育研究団体補助金	70,604		学校教育水準の維持・向上に関する調査・研究等を行う教育研究団体への補助	
スクールカウンセラー活用費	325,000		いじめや不登校等の課題に対応する臨床心理の専門的知識を有するスクールカウンセラーの配置	
スクールソーシャルワーカー活用費	92,000		関係機関と連携して子どもや家庭の支援体制を整備するためのスクールソーシャルワーカーの配置	
部活動改革推進費	137,000		顧問の確保が困難であり、部活動の継続又は新設が難しい中学校等に対する部活動の運営・技術指導を行う外部人材の派遣	
相談支援パートナー事業費	292,000		不登校の子どもや家庭に対するきめ細やかな支援を行う相談支援パートナー及び担当区の小中学校の不登校支援についての指導・助言等を行う相談支援リーダーの配置	
進路探究学習オリエンテーリング事業費	10,000		専修学校・各種学校と連携した夏休み期間等における中学生対象の職業体験講座の実施	
観察・実験アシスタント事業費	13,000		小学校の理科の学習における観察・実験活動の充実を目的とした外部人材の活用	
いじめ対策・自殺予防費	41,000		教職員への研修、関係機関との連携協力会議の開催、ネットパトロールの実施、心の健康観察及びいじめアンケートに係るアプリの活用等	
課題探究的な学習モデル推進費	18,272		中等教育学校におけるIBカリキュラムや情報通信機器を活用した課題探究的な学習モデルの研究	
学校図書館活用促進費	118,000		学校図書館の活用を促進し、児童生徒の読書活動の充実を図ることを目的とした図書館の環境整備等を担うボランティアの派遣及び学校司書の配置	
地域ぐるみの学校安全体制整備推進費	11,000		スクールガードによる学校の巡回指導等	
<b>教育センター運営管理費</b>	<b>266,408</b>	<b>( 258,991)</b>		
教育センター運営管理費	84,003			

( ) 内は前年度予算額を示す 単位：千円

〈教育委員会〉部・事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率
幼児教育センター関係費	30,405			
特別支援教育地域相談推進費	89,000		特別な教育的支援を必要とする子どもに係る相談等の支援を総合的に行う体制の整備	
市立幼稚園預かり保育費	40,000		市立幼稚園5園における預かり保育の実施	
幼児教育相談・支援体制推進費	23,000		幼児教育センター、研究実践園等における地域教育相談及び私立幼稚園等に対する訪問支援の実施	
<b>北方自然教育園運営管理費</b>	<b>33,865</b>	<b>( 33,418)</b>		
北方自然教育園運営管理費	33,865			
<b>奨学金支給費</b>	<b>184,000</b>	<b>( 182,000)</b>		
奨学金支給費	184,000		奨学金支給者数 2,000人程度	
<b>奨学基金造成費</b>	<b>162,063</b>	<b>( 140,000)</b>		
奨学基金造成費	162,063		8年度末基金現在高見込 2,852百万円	
<b>幼稚園教育振興費</b>	<b>11,958</b>	<b>( 11,644)</b>		
幼稚園教職員等関係費	11,958			
<b>小学校教育振興費</b>	<b>1,333,209</b>	<b>( 1,457,212)</b>		
小学校教職員等関係費	1,333,209			
<b>小学校教育扶助費</b>	<b>421,631</b>	<b>( 405,292)</b>		
小学校教育扶助費	421,631			
<b>中学校教育振興費</b>	<b>1,192,283</b>	<b>( 999,928)</b>		
中学校教職員等関係費	1,150,987			
中学校その他教育振興費	41,296			
<b>中学校教育扶助費</b>	<b>547,268</b>	<b>( 514,152)</b>		
中学校教育扶助費	547,268			

( ) 内は前年度予算額を示す 単位：千円

〈教育委員会〉部・事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率
<b>高等学校教育振興費</b>	<b>229,717</b>	( 221,966)		
高等学校教職員等関係費	213,422			
高等学校その他教育振興費	16,295			
<b>特別支援学校教育振興費</b>	<b>153,757</b>	( 137,345)		
特別支援学校教職員等関係費	135,744			
特別支援学校その他教育振興費	18,013			
<b>学校保健費</b>	<b>1,251,890</b>	( 1,908,492)		
学校保健費	652,674			
教職員等健康管理費	123,281			
学校医療扶助費	2,960			
学校給食扶助費	343,793			
負担金	129,182	日本スポーツ振興センター共済掛金		
中央図書館	1,356,895	1,407,261	△ 50,366	△3.6%
<b>中央図書館運営管理費</b>	<b>612,307</b>	( 750,225)		
中央図書館運営管理費	611,307			
(仮称) さっぽろ読書・図書館プラン2027策定費	1,000	「(仮称) さっぽろ読書・図書館プラン2027」の策定		
<b>地区図書館等運営管理費</b>	<b>692,788</b>	( 567,071)		
地区図書館運営管理費	370,429	9館		
えほん図書館運営管理費	61,398			
図書・情報館運営管理費	152,934			
こども本の森札幌・北大運営管理費	108,027	こども本の森札幌・北大の開館準備、運営管理		

( ) 内は前年度予算額を示す 単位：千円

〈教育委員会〉部・事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率
<b>その他図書館施設運営管理費</b>	<b>30,900</b>	<b>( 67,965)</b>		
図書室・図書コーナー等運営費	16,041	34施設		
中央図書館大通カウンター運営費	14,859			
<b>子どもの読書活動推進費</b>	<b>4,900</b>	<b>( 6,000)</b>		
読書チャレンジ・子どもの読書活動推進費	4,900	図書館デビュー等子どもの読書活動推進に係る事業の実施		
<b>中央図書館整備費</b>	<b>16,000</b>	<b>( 16,000)</b>		
中央図書館センター機能整備費	16,000			

## 社会教育関係団体への補助金の交付について

### 1 社会教育関係団体補助金の交付について（令和8年度）

- (1) 札幌市PTA協議会 10,000千円
- |       |           |                    |   |
|-------|-----------|--------------------|---|
| 〔 内訳： | 札幌市PTA協議会 | 2,000千円            | 〕 |
|       | 区PTA連合会   | 8,000千円（800千円×10区） |   |
- (2) 札幌市私立幼稚園PTA連合会 300千円

### 2 補助対象経費

上記団体が行う事業で、社会教育の普及、向上または奨励に寄与すると認められる、親子体験活動、研修会、発表会、調査研究、機関紙発行等に係る事業費。

### 3 令和7年度の活動事例

- ・札幌市PTA協議会  
各研究大会参加、広報紙「PTAさっぽろ」発行ほか
- ・区PTA連合会  
親子ふれあい事業、音楽会、研修大会ほか
- ・札幌市私立幼稚園PTA連合会  
全体研修会、広報紙「コロポックル」発行ほか

### 4 参考

社会教育法（昭和24年法律第207号）第13条

地方公共団体が社会教育関係団体に対し補助金を交付しようとする場合には、教育委員会は社会教育委員の会議の意見を聴いて行わなければならない。

# 令和7年度実施状況

## 1.実施校数

	サッポロサタデースクール									地域学校協働活動			
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
実施校数	3	14	24	30	43	47	12	14	28	36	48	59	
内訳	小学校	3	11	19	23	33	36	11	10	29	42	49	
	中学校		3	5	7	10	10	0	4	6	6	8	
	義務教育											1	
	高等支援						1	1	1			1	
授業時間を活用した学校数	土日祝に実施のため、該当なし									22	31	43	58

## 2.事業推進に係る主な取組

### ① 実施校拡大に向けた広報・周知活動

○学校への周知  
・広報誌「ちがくきょうどう通信」を発行し、推進員の概要説明やその設置校を中心とした活動事例の紹介、事業未実施校に対する事業周知を行った。

○地域への周知  
・民生委員児童委員協議会や育成委員会の出席、厚別区PTA会長会議への資料送付を通じ、地域学校協働活動の概要や具体的な活動事例、推進員について、CSの概要と合わせ説明した。  
・各区地域振興課の地域活動担当会議に参加し、事業周知を行った。

○学校や地域を問わず全体への周知  
・本市でのCS導入に係る広報リーフレットにおいて、CS担当課や推進員と連携し、地域学校協働活動の概要及びCSとの一体的推進について記載したものを、5月に市立の全校・全園へ配布した。



### ② 市教委による主な支援活動

○学校に対する支援  
・約20校の未実施校への個別説明に加え、CS導入に係る教職員向け研修の場での事業説明等、CS担当課と連携した支援を実施した。  
・各校指導主事が同行しての地学協活動の視察を計5回実施し、部内横断的な情報共有と庁内体制の構築を行った。



○推進員交流会の実施(10月、2月)  
各校の推進員及びコーディネーター、教職員を対象に含め情報交流会を2回開催し、参加したのべ37名に取組事例やノウハウ共有した。2月には初めての試みとして地学協実施シミュレーション形式にて実施し、横のつながりの形成や知見の共有を支援した。

## 3.CSと地域学校協働活動の一体的推進の好事例

### 【手稲西小「走り方教室」】

R6年度CSにて、体力測定のほとんどの項目で全国平均以下と報告があり、CS構成員の病院職員より協力の提案がなされた。全3回の体育の授業において「走り方教室」が実施され、CSと地域学校協働活動の一体的推進の好事例となった。  
⇒当日協力のあった病院職員の中に当該校の卒業生もおり、「学校を核とした地域づくり」の好循環が見られる事例ともなった。



# 令和8年度実施方針

## 1.実施校数

	サッポロサタデースクール									地域学校協働活動			
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
実施校数	3	14	24	30	43	47	12	14	28	36	48	59	80
内訳	小学校	3	11	19	23	33	36	11	10	29	42	49	
	中学校		3	5	7	10	10	0	4	6	6	8	
	義務教育											1	
	高等支援						1	1	1			1	
授業時間を活用した学校数	土日祝に実施のため、該当なし									22	31	43	58

## 2.事業推進に係る主な取組

### ① 実施校拡大に向けた広報・周知活動(量的拡大)

○学校への周知  
・広報誌の発行による推進員の概要説明やその設置校を中心とした活動事例の紹介、事業未実施校に対する事業周知を継続して実施する。

○地域への周知  
・地域団体の会議への出席を増やし、CSの概要と合わせた事業概要の説明の機会を創出する。  
・各区地域振興課の地域活動担当会議に継続して参加し、事業周知を行う。

○学校や地域を問わず全体への周知  
・地域学校協働活動の概要及びCSとの一体的推進について記載したリーフレットによる周知を継続する。

### ② 市教委による主な支援活動(質的拡大・庁内体制強化)

○学校に対する支援  
・事業実施検討校への個別訪問説明を実施し、CS導入に係る教職員向け研修の場での事業説明等、CS担当課と連携した支援を継続して実施する。  
・指導主事の同行視察を継続して実施し、部内横断的な情報共有と庁内体制をより強固に構築する。

○推進員の育成・支援  
推進員向け好事例視察の実施を検討する。また、情報交流会の継続開催に際し、ノウハウの共有拡大のため、開催規模や参加対象者、実施手法について検討していく。

## 3.事業推進に向けて

### 質的拡大

推進員の育成・支援  
推進員・教職員向け研修の継続的な実施や「推進員向け好事例視察」を通じ、ノウハウの共有と相互理解の促進によるネットワークの構築を支援する。

### 量的拡大

実施校・推進員の設置拡大  
全実施校への推進員設置を目指すとともに、未実施校へのニーズ調査と個別サポートによる実施校拡大を推進する。

### 庁内体制

横断的な連携体制の強化  
指導主事の同行視察やCS研修での連携を継続し、庁内の一体的な推進体制を確立する。

## 第3回 社会教育委員会議 議事要旨

### 【令和7年度の協議テーマ】

『第4次札幌市生涯学習推進構想に向けて』

#### ○第3回会議における熟議テーマ

「札幌市における生涯学習の現状と3次構想の課題検証」

#### (1) 出口議長班

出口議長、桑原委員、齋藤委員、今泉委員、榊委員

##### ア 学習形態の多様化とつながりの両立

現代では自宅でのオンライン学習が定着した一方、学習者の「孤立」が懸念される。アバターを活用した仮想空間での交流や、対面ならではの「温度感」を損なわない仕組みづくりなど、「自宅」と「自宅外（リアル）」の学習をいかに融合させ、交流を生むかが重要である。

##### イ 身近な場所での機会均等と参加支援

現在はちえりあのような特定の施設に活動が偏り、遠方の住民や子育て世代が参加しにくい状況にあるものと考えられる。各区でのサテライト講座や出張講座の実施など、物理的・時間的なハードルを下げ、誰もが平等に学べる環境整備が求められる。

##### ウ 人材とニーズをつなぐマッチング機能の強化

学習成果を地域活動に生かしたい人と、学校等の支援に係るニーズを適切に結びつけるコーディネーターの育成と仕組みづくりが必要。単なるデータベース構築に留まらず、やりがいを醸成し、継続的に地域を支える「つなぎ役」の存在が大切。

#### (2) 片岡副議長班

片岡副議長、船着委員、細川委員、中野委員

##### ア 学びの定義とターゲット別アプローチ

若年層にはスマホ等のオンライン環境を整備し、現役・高齢層にはキャリアアップやボランティア等の活躍の場を設けるなど、世代別ニーズに合わせたアプローチが必要。また、「資格取得」のような学びだけでなく、日常のテレビ視聴や不意の情報獲得も生涯学習として捉え直す「認知度の向上」が求められる。

##### イ 中核施設と地域拠点の循環型ネットワーク

ちえりあのみで市内全域をカバーするのではなく、中核施設で得た学びを地元の区民・地区センターでの活動やサークル化に繋げ、必要に応じて再び中核施設へ戻るといった「学びの循環」を構築できれば良い。市内の多様な活動団体を統合的に把握・可視化し、地域で仲間とつながり続けられる仕組みの強化が重要。

##### ウ 官民連携・多世代交流による地域主体のコミュニティ形成

行政主導のみならず、民間の活力や退職者の経験を巻き込み、町内会等の地域組織をハブとした自主的な動きが必要。核家族化の中で「学校外の大人」と子供が関わる場を増やし、皆でサポートし合うネットワークを張り巡らせ、社会的な孤立を防ぎ、地域全体で社会課題に立ち向かう姿勢が大切である。

## 第1、2回社会教育委員会議における議事要旨

### ○第1回会議における熟議テーマ

#### 「あなたの思う、生涯学習について」

##### ① 社会教育の本来のあり方と環境づくり

社会教育は、地域での気軽な交流「たまり場」から始まり、自然に社会活動につながっていくもの。行政の所管にとらわれず、住民にとって行きやすく、学びやすい施設であることが重要。また、働く人が参加しやすいよう、時間的な余裕を考慮した環境の整備が大切。

##### ② 学校教育と社会教育の連携

学校教育と社会教育は別々に進めるのではなく、「Win-Win」の関係を築くことが理想。社会教育が学校の負担を軽減し、学びの質を高める可能性がある。円滑な連携のためには、学校と地域のつなぎ手となる存在がポイント。

##### ③ 多様な関係者による協力と人材の活用

課題やテーマに応じ、他部署や民間企業との連携を進めることが大事。また、生涯学習・社会教育を経た人材が、その学びを地域づくりやコミュニティづくり等へ発展させていくことが重要。

##### ④ 生涯学習の多様なあり方

生涯学習は、自分らしさや自己実現につながるものであり、一定の層だけでなく色々な人々がアクセスできる必要がある。人生そのものが学びであるともいえるため、年齢やライフステージに合わせて気軽に楽しめるような形を模索することが求められる。

##### ⑤ 人のつながりの重要性

生涯学習は、人と人のつながりを作り孤立を防ぐ上で重要な役割を担う。また、多様な背景をもつ人々が共に学ぶことで、新たな気づきや効果が生まれるとともに、それをきっかけとして生まれるコミュニティが、互いに助け合い支え合う社会へつながっていく。

##### ⑥ 動機付けや魅力の創出

生涯学習に取り組むメリットや「推し活」のような楽しさを、メディアを通じ発信するなどして多くの人々に伝えることが大切。また、取組を通じ市外の人々にも本市の魅力が伝わるような、生涯学習の施策を打ち出すことが、行政としての重要な役割である。

○第2回会議における熟議テーマ

「生涯学習の成果発揮のため、必要な環境について」

⑦ 課題解決と居場所づくりという活動の動機

当事者自身が直面した具体的な課題をきっかけとして、それを解決したいというニーズが生まれる。また、同じ関心や課題意識を共有する「同志」が集まる「居場所」を形成することが、活動を継続・拡大する原動力となる。

⑧ 参加障壁と発信の工夫

社会貢献や活動への参加を促すには、「時間がない」「自分に身近ではない」といった障壁を乗り越える工夫が必要。そのため、情報を身近に目に触れる場所で発信し、参加することの具体的な楽しさやメリットを明確かつ魅力的に伝えることが、参加者を増やす上で重要。

⑨ 子どもの頃の体験と社会教育による循環

将来、他者のために行動できる大人を育てるには、幼少期から親だけでなく地域や社会の多様な大人と関わり、助け合いの経験を積むことが重要。学校と地域が連携し、子どもたちが日常的に多様な大人と交流できる開かれた環境を作ることが、社会貢献意欲の循環を生み出す土台となる。

⑩ 他者への貢献と自己肯定感

生涯学習を継続し、学んだ成果を発揮するモチベーションは、学んだスキルや経験が他者の役に立っているという実感と、その活動を通じて自己肯定感や承認を得ることにある。

⑪ 多様な交流と対話による学びの深化

学びを深め、偏りをなくするためには、多様な人々との交流や対話が重要。異なる意見や視点をもつ者同士が交流する環境・コミュニティは、視野を広げ、社会の様々な事柄を「自分事」として捉える能力につながる。

⑫ 社会のための学び

個人のためだけでなく、誰かのため、社会全体のため、という視点に学びの目的を拡大することが重要。学びたいという気持ちを後押しし、学びのスタート地点に立てる機会を整備することが必要。

## 第4次札幌市生涯学習推進構想に係る アンケート調査報告書（概要版）

### －アンケート調査の背景－

生涯学習の基本的な考え方と方向性を整理し、関連施策を総合的・計画的・体系的に進めていくにあたり、札幌市生涯学習推進構想(以下「構想」という)の中間評価と総括評価に活用するため、概ね5年サイクルで生涯学習に関するアンケート調査を実施しているところ。

### －アンケート調査の目的－

現行の第3次構想の策定から10年が経過するにあたり、現在の市民ニーズ等を把握し、第3次構想の総括と令和9年3月に策定を予定する第4次構想の策定に役立てることを目的とする。

### －アンケート調査の対象・サンプル数等－

【調査対象】 18歳以上の市民**3,000**人（無作為抽出）

【調査方法】 郵送法（往復郵送による回答形式）

【調査期間】 令和7年10月1日～10月31日（**1か月間**）

【回答総数】 1,059通（**回答率35.3%**）

#### [年代別]

18~19	16通(1.5%)
20~29	74通(7.0%)
30~39	119通(11.2%)
40~49	140通(13.2%)
50~59	201通(19.0%)
60~69	184通(17.4%)
70~	322通(30.4%)
不明	3通(0.3%)

#### [居住区別]

中央区	132通(12.5%)	西 区	138通(13.0%)
北 区	134通(12.7%)	手稲区	71通(6.7%)
東 区	141通(13.3%)	不 明	13通(1.2%)
白石区	96通(9.1%)		
厚別区	76通(7.2%)		
豊平区	120通(11.3%)		
清田区	55通(5.2%)		
南 区	80通(7.6%)		

## 主な設問と回答①

問2 生涯学習を行っていますか

R7	
1 はい	55.0%
2 いいえ	43.3%
無回答	1.7%

問3 いま何かに取り組んでいますか。

	R7	前回との差	R4
1 芸術・工芸・芸術・音楽に関すること	28.3%	12.1%	16.2%
2 健康・スポーツに関すること(健康法、医学、栄養、ジョギング、水泳等)	39.0%	3.8%	35.2%
3 家庭生活に関する実用的なこと(料理、洋裁、編み物等)	24.7%	4.5%	20.2%
4 外国語・歴史・文学などの教養を高めること	16.1%	3.5%	12.6%
5 職業上必要な知識・技能の習得や、資格を取得すること	27.5%	4.0%	23.5%
6 社会問題・市民生活に関すること(少子高齢化、情報化、国際理解、環境等)	9.8%	2.9%	6.9%
7 社会貢献活動(町内会などの地域活動、ボランティア、NPO、市民活動等)	9.4%	-0.1%	9.5%
8 その他	2.7%	-1.3%	4.0%
9 していない	26.3%	-4.7%	31.0%
無回答	1.1%	0.1%	1.0%

○ 前回調査から改善傾向

両選択肢のギャップは、「何らかの学習や活動を行っているが、それが生涯学習という概念には当たらない」と考えている層を示しており、市民が生涯学習という言葉に心理的な距離感を持っていることを示唆している

生涯学習の定義の普及を通じて、市民に生涯学習がより身近になることで、学習継続の動機付けやコミュニティへの参加促進が期待できる

## 主な設問と回答②

問6 学習や活動に関する情報を何で知りましたか

	R7	前回との差	R4
1 「広報さっぽろ」など、公共機関の広報誌	17.6%	-3.4%	21.0%
2 知人や近所の人からの口コミ	25.4%	2.0%	23.4%
3 町内会の回覧	6.3%	-1.0%	7.3%
4 新聞・雑誌・情報誌の記事や広告	29.7%	1.5%	28.2%
5 パンフレット・ちらし	13.0%	2.6%	10.4%
6 ポスター	5.0%	1.9%	3.1%
7 ダイレクトメール	2.2%	-0.8%	3.0%
8 テレビ・ラジオ	19.9%	2.8%	17.1%
9 ホームページ	28.5%	2.6%	25.9%
10 SNS (Facebook、Twitter、LINE等)	35.2%	12.3%	22.9%

紙媒体での情報提供は依然として60歳代以上から支持

50歳代以下の半数以上はSNSから情報を入手

現時点では、情報提供等における市民への効果的なアプローチ方法は年代によって異なる

デジタルデバイドの解消や情報提供方法の工夫等、誰一人取り残さない包摂社会の実現のための視点が重要

## 主な設問と回答③

問5 どのような場所で学習や活動を行いますか

	R7	前回との差	R4
1 自宅 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">20~50歳代の7割以上は自宅で学習</span>	72.5%	-2.3%	74.8%
2 民間の施設(カルチャーセンター等)	18.4%	-2.8%	21.2%
3 公共施設	19.5%	-2.7%	22.2%
4 職場(企業・会社内含む) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">70歳代以上では3人に1人が公共施設を利用</span>	17.9%	0.1%	17.8%
5 公共交通機関などでの移動中	3.3%	-0.5%	3.8%
6 学校(高校、大学等の公開講座)	2.7%	-1.0%	3.7%

前述の問5の傾向も踏まえると、**現役世代は時間的な制約等があることから、オンライン等を活用した利便性重視の学習を行っている**と推察できる。また、**高齢者においては情報の収集やコミュニティへの参加のために公共施設を利用**していると推察できる

多様な学び方を確保するため、**オンライン・対面の学習環境を両輪で整備**していく視点が重要

## 主な設問と回答④

問9-1 知識・技能や経験を仕事や地域活動に生かすにあたって困っている点がありますか

	R7	前回との差	R4
1 生かすことが出来るまでの段階に到達していない	39.2%	-1.8%	41.0%
2 知識・技能や経験を身につけたことを証明するものがない(社会的な評価を受けていないから)	17.6%	2.4%	15.2%
3 学んだ内容と求められる内容が一致していない	7.8%	-1.5%	9.3%
4 身近で生かせる活動を見つけられない	26.6%	-2.0%	28.6%
5 どのような活動に生かすことが出来るのかわからない	15.9%	-1.4%	17.3%
6 その他	4.8%	-1.0%	5.8%
7 特に困っている点はない	27.6%	0.0%	27.6%

両選択肢の回答が多いことは、**心理的ハードルが学習成果のアウトプットを阻害**していることを示唆している

習熟度等に関わらず、**誰もが気軽に学習成果を発揮できる環境整備や機会**を提供する視点が重要

## 主な設問と回答⑤

問19 生涯学習をより一層充実させるためにどのような人材が必要だと思いますか

	R7	前回との差	R4
1 地域活動、ボランティア活動および市民活動を継続的に支える人材	24.6%	-2.9%	27.5%
2 新産業の育成や経済の活性化を先導する高度な職業能力を持つ人材	7.5%	-3.9%	11.4%
3 福祉、環境などの社会的課題をビジネスを通じて解決するいわゆる社会的起業の担い手	10.4%	-1.8%	12.2%
4 一人一人の学習ニーズに対応してアドバイスしたり、学習者同士の交流を促したりする学習支援者	19.0%	-3.2%	22.2%
5 少子高齢社会の中で健康づくりや生きがいづくりを促進するリーダー	20.6%	-2.2%	22.8%
6 地域の歴史・文化や伝統を継承していくとともに、地域の新たな魅力を発見・発信する人材	12.4%	-2.4%	14.8%
7 学習成果を生かしたい人とそれを求める人や場所とを結びつける人材	25.3%	-2.6%	27.9%
8 学校、家庭、地域を互いにつなぎ、それぞれの学習活動を効果的に連携させる調整役	15.5%	-3.0%	18.5%

年代を問わず多くの人が求めている

70歳以上の3割以上が求めている

30歳以下の4割近くが求めている

これらの選択肢の回答が多いことは、**学習者と成果発揮場所のマッチング・各種活動の下支え・高齢社会における生きがいづくりの先導等を高度に行う専門人材の必要性**を示唆している

**社会教育人材の発掘や育成**を加速させ、生涯学習を通じて**地域に還元**していく視点が重要

## 主な設問と回答⑥

問16 現在の学習や活動の環境に満足していない理由は何ですか

	R7	前回との差	R4	H27
1 身近な地域に学習や活動できる場が少ない	20.6%	-10.3%	30.9%	32.0%
2 設備が不十分(インターネット環境)	4.8%	-3.6%	8.4%	-
3 設備が不十分(その他保育体制が整っていないなど)	1.0%	-2.1%	3.1%	7.2%
2または3を選んだ人の割合	5.9%	-5.2%	11.0%	7.2%
4 学習や活動時間の不足	36.4%	1.7%	34.7%	35.4%
5 学習や活動に関する情報の不足	13.5%	-3.5%	17.0%	14.3%
6 職場での学習支援制度・体制の不備	1.5%	-3.5%	5.0%	5.5%
7 講座の開催時期が合わない	2.0%	-2.1%	4.1%	4.5%
8 講座の時間帯が合わない	5.9%	-3.2%	9.1%	14.5%
9 学びたい内容の講座がない	8.4%	-1.2%	9.6%	9.5%
10 施設までの交通の便が悪い	4.1%	-0.9%	5.0%	8.7%
11 費用がかかりすぎる	19.8%	-1.5%	21.3%	31.4%

前回調査から約10%の改善

現役世代(20~50歳代)の5割が時間の不足と回答

地域の学習の場への不満は改善傾向。依然として**時間的な制約が学習活動を阻害**していることを示唆している

**場所や時間を問わずアクセスできる学習環境や情報提供の充実が重要【リカレントの促進を期待】**

## 主な設問と回答⑦

問17 学びやすい、活動しやすい環境を整えるために、今後何が必要だと考えますか

	R7	前回との差	R4
1 身近な場所での講座や活動機会の充実	45.9%	-2.1%	48.0%
2 生涯学習に関する情報提供の充実	37.3%	-0.7%	38.0%
3 受講しやすい時間帯の講座の充実	30.2%	1.3%	28.9%
4 インターネットによる学習環境の整備	27.3%	0.0%	27.3%
5 大学などとの連携による高度で専門的な学習機会の充実	11.1%	-1.1%	12.2%
6 学習や活動を行う人たちの交流機会の充実	18.0%	-0.6%	18.6%
7 学んだ成果が地域の活動に生かされる環境づくり	17.1%	-2.1%	19.2%

上位の選択肢は生涯学習センターの事業そのもの

市民は**生涯学習センターの中心事業がより強化されることを期待**していることを示唆している

**生涯学習センターのあり方を再定義**し、生涯学習の中核施設であるちえりあの機能を強化する視点が重要

3次構想の基本施策	第1～3回社会教育委員会議 議事要旨(抜粋)	市民アンケート調査報告書(概要版)
<p>基本施策Ⅰ</p> <p>学びを生かして未来を創造する人づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ <u>生涯学習の認識・定義がまだまだ薄い</u>のだと実感する。学び方には様々なものがあるため、「<u>実はそれが生涯学習である</u>」とより市民に伝わってほしい(桑原委員)</li> <li>➤ <u>学び続けることを意識</u>できる生涯学習がいい(片岡副議長)</li> <li>➤ <u>社会教育に寄与する人材</u>を育てることは大切(中野委員)</li> <li>➤ 学校教育との連携では、<u>社会教育人材が見つからないでくれば、より広く学校が開かれる</u>と思う(船着委員)</li> <li>➤ <u>学ぶ人が次は教える人になる</u>という構図が重要(高原委員)</li> </ul>	<p>問2・3(主な設問と回答①)</p> <p>問6(主な設問と回答②)</p> <p>問19(主な設問と回答⑤)</p>
<p>基本施策Ⅱ</p> <p>学びで育むつながりづくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 「<u>みんなで学ぶ(つながりづくり)</u>」ことと「<u>自宅で学ぶ</u>」ことの両立、「自宅」と「自宅外」での学習の両立が第4次に向けてのポイント(榊委員)</li> <li>➤ <u>コミュニティを築くことが、孤立を防ぐ</u>方法になる(齋藤委員)</li> <li>➤ 生涯学習のハードルを低くして、色々な学びを皆で楽しめるようになると良い、<u>仲間づくりや地域づくりが札幌市へつながっていく</u>と良い。<u>人のつながりが巡り巡って伝播していく</u>ということだと思う。(片岡副議長・今泉委員)</li> </ul>	<p>問5(主な設問と回答③)</p>
<p>基本施策Ⅲ</p> <p>学びを支える環境づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 札幌市凄く資源が豊富で充実した街。<u>既存の活動を生かし連携して、もっとみんなが活躍できるような場</u>を作っていけたら(細川委員)</li> <li>➤ 住民にとっては<u>行きやすい施設、学びやすい施設</u>であることが重要(出口議長)</li> <li>➤ 学んだことをボランティアや地域活動で、<u>生かす場をどうやって作っていくか</u>が大事(出口議長)</li> </ul>	<p>問9-1(主な設問と回答④)</p> <p>問16(主な設問と回答⑥)</p> <p>問17(主な設問と回答⑦)</p>